

令和 4 年 5 月 31 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2016～2020

課題番号：16H01982

研究課題名(和文) 安全保障貿易管理の法秩序 安全保障と国際経済の均衡点の分析と実務提言

研究課題名(英文) Legal Order for Security Trade Control

研究代表者

浅田 正彦 (Asada, Masahiko)

同志社大学・法学部・教授

研究者番号：90192939

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 34,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、大量破壊兵器、その運搬手段および軍民両用物資・技術に関する「輸出管理」の法制度と、国際経済法・国際政治経済の側面を含めて包括的に分析し、その結果を実務提言に結びつけることを目的として行われた。その過程で、定期的に国内研究会を開催するとともに、海外の研究者らと複数回の国際シンポジウムを開催し、その結果を英文の出版物として刊行した。これらを通して、輸出管理の重要性と困難性の双方を明らかにすることができた。同時に、研究期間中に、日本の対韓国輸出管理措置に対して韓国政府がWTO紛争解決機関に提訴する事案が発生し、共同研究の内容をさらに深化・拡大する必要性も認識した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、大量破壊兵器、すなわち核兵器・化学兵器・生物兵器およびそれらの運搬手段の拡散(これまでこうした兵器を保有していなかった国家や非国家主体がそれらの兵器を取得すること)の危険がますます拡大している今日、そうした危険をいかにして防止し抑止することができるかという国際社会の喫緊の課題に対して、輸出管理という手法がどのように効果的であるかという点と、その手法が自由主義経済体制との関係で問題がないのかという点について、法、政治、経済の側面から分野横断的に、また海外の研究者とともに国際的に検討し、その成果を出版することで政策的な提言を行った。

研究成果の概要(英文)： The purpose of this study has been to conduct a comprehensive analysis of the legal system of "export control" regarding weapons of mass destruction, their means of delivery, and dual-use items and technology, including aspects of international economic law and international political economy, and to link the results to practical policy recommendations. In the process, we held regular domestic study group meetings and several international symposiums with overseas researchers, and the results have been published in English. Through these efforts, we have been able to clarify both the importance and difficulties of export control. At the same time, during the research period, a case arose in which the Korean government filed a complaint with the WTO dispute settlement body against Japan's export control measures toward Korea, which led us to recognize the need to further deepen and expand the content of our joint research.

研究分野：国際法

キーワード：輸出管理 軍縮法 通商法 投資法 宇宙法

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 従来の輸出管理法研究は、軍備管理・軍縮法、安全保障法(安保理決議、大量破壊兵器関連条約、国際輸出管理レジーム)といった国際公法による規律の分析を中心に行われてきた。他方で、近年は、国内法(外為法など)上の実務対応の分析が重視されることに加えて、汎用品の増加に伴い、国際経済法(WTO法や外資規制法)との調整と棲み分けを要する場面が増えている。このように、輸出管理法の研究では、従来の枠組みに加えて、新たに国際経済法や国内法をカバーする分野横断的で包括的な研究が求められるようになっていた。

(2) 研究代表者は、長らく輸出管理の学術面と実務面の双方に携わってきており、学術面では特に国際共同研究に積極的に取り組み、国際法協会(ILA)「軍備管理軍縮法委員会」代理委員や「核不拡散委員会」委員を務めるとともに、欧米の学者・実務家を中心に結成された「国際安全保障専門家グループ(IEGGS)」の一員として共同研究を推進してきた。実務面では、各種の政府間会議・国際交渉に政府代表団顧問として出席してきたほか、化学兵器禁止機関(OPCW)「秘密保護紛争解決委員会」委員および国連安保理「北朝鮮制裁パネル」委員として実務に携わった。

(3) 上記の諸活動を行う中で、軍民両用技術・汎用品の増加に伴い、輸出管理法制度の分析に国際経済法分析が不可欠となっていること、特に、通常兵器輸出規制(武器貿易条約等)国際経済法秩序の展開、日本の武器禁輸政策の転換といった要因により、両法体系の関係を包括的に分析する必要が生まれていることを強く認識した。この点は、実務上も同様であって、両法関係の調整と分析が強く求められている。こうして、従来の研究成果を踏まえて、国際経済法研究を取り込むとともに、国際政治経済学の研究成果を取り込む必要が感じられた。

2. 研究の目的

(1) 本研究においては、次のような点を明らかにすることを主要な目的とした。第一に、輸出管理法制における行為規範内容を特定すること。輸出管理レジームは、ハード・ローに加えて、ソフト・ロー規制で構築されているため、関連文書を丁寧に分析し、現行の行為規範を明らかにする。第二に、各国の法令とその実施状況(輸出管理実務)の比較検討を行い、上記「第一」の内容を補完すること。第三に、輸出管理法制における安全保障法(軍備管理・軍縮法)と国際経済法(WTO法・国際投資法)の抵触問題を分析し、両法体系の交錯状況を明らかにすること。以上を通じて、官公庁・民間企業への実務提言を行うことを最終的な目的とした。

(2) 輸出管理に関する実務提言は、日本の産業技術の活用提言に繋がる。日本のような技術立国にとって、輸出管理は必ずしも制約事由としてではなく、汎用品の輸出促進の観点から再評価すべきである(例えば防衛装備輸出三原則)。そうした観点から、輸出管理の現状を解明することにより、実務上・政策上の提言を行うことも目的とした。

(3) さらに、研究会および国際シンポジウムの開催の成果を英文書籍にまとめることで英語による海外発信を行い、またその一部として、日本の輸出管理実務を海外に紹介することで、1つの国家実行として認知されることも目指した。

3. 研究の方法

(1) 本研究は、全体として、各論実証分析 総論理論分析 実務提案という形で遂行することを計画した。各論実証分析では、個別法分野における輸出管理制度の問題を詳細に分析する。総論理論分析では、を踏まえつつ、国際法理論・制度理論・レジーム論・コントロール論を取り入れた理論分析(国際政治経済学を含む)を行う。実務提案では、の成果を踏まえて、輸出管理の実務者に対して実務的対応策の提示を行う。

(2) 以上のような計画であったが、国際シンポジウムの定期的な開催が研究遂行上、重要な位置を占めることとなり、国際シンポジウムの相手方とのやり取り等の結果として、必ずしも上記(1)に計画したように研究を遂行することが適当ではなくなった。そこで、といった積み上げ式に囚われることなく、それぞれのシンポジウムにおいてを融合した形で会合を持つこととなった。

(3) 本研究組織のメンバーを中心とした国内における研究会も定期的で開催した。メンバーを便宜上、軍備管理・軍縮法部会と国際経済法部会の2つに分けて、双方の分野に関する研究会がバランスよく行われるよう工夫したが、いずれの部会の研究会にも他方の部会のメンバーが参

加して積極的に議論を行い、学際的な研究という目的が達成されたと感じられる。それらの研究会は、上記(1)に計画した(および)を中心とした研究報告を行った後、参加者が討論を行うという方式であったが、(2)の国際シンポジウムの予備報告的な位置づけでの研究報告も行われた。

(4)本研究において特筆すべきは、輸出管理の実務経験者・学識者が多く参加したことである。国連安保理「対北朝鮮制裁パネル」委員経験者が2人、同「対イラン制裁パネル」委員経験者が1人参加した。そのため、国連安保理による禁輸措置の実務を踏まえた実践的研究が可能となった。また、輸出管理に関する日本で唯一最大の学会である「日本安全保障貿易学会」関係者も多く、その初代～四代会長の4人が参加した。さらに、国際経済法の多数の専門家、政治学・経済学の関連分野の専門家も参加し、真に学際的な研究が可能となった。

4. 研究成果

(1)初年度は、国内の研究会として、6月に京都において軍備管理・軍縮法部会中心の研究会を開催し、浅田正彦研究代表者が「対イラン独自制裁と国際法上の対抗措置」と題した報告を行い、活発な議論が交わされた。同報告は加筆の上「国家責任条文における対抗措置と対イラン独自制裁」と題して、『国際法研究』第5号に掲載された。また、9月には神戸において軍備管理・軍縮法部会と国際経済法部会の研究会が開催され、平覚研究分担者が「GATT 21条に基づく貿易制限措置の司法判断可能性」と題した報告を、阿部達也研究分担者が「化学兵器禁止条約に基づく化学物質の移譲規制」と題した報告を行い、活発な議論が交わされた。阿部分担者の報告は後に同年の日仏国際シンポジウムで、平分担者の報告は翌年の日仏国際シンポジウムで、さらに充実した内容を加えて報告された。11月には、前年に引き続き2回目(科研としては1回目)となる輸出管理に関する日仏国際シンポジウムを2日間にわたりフランスのカーン大学において開催した。日本側からは科研参加者の多くが参加したほか、輸出管理に関する業界団体である「安全保障貿易情報センター(CISTEC)」からも専門家が参加して報告を行った。フランス側からはフィリップ・アキレアス(Philippe Achilleas)教授(パリ第11大学)を始めとして同大学の関係者が多数参加した。

(2)第2年度は、国内の研究会として、5月に京都において軍備管理・軍縮法部会中心の研究会を開催し、山本武彦研究分担者が「東芝ココム違反事件から30年 国際輸出管理レジームの過去と現在」と題した報告を行った。日本の輸出管理の原点ともいえる同事件に関する報告につき、活発な議論が交わされた。11月には、前年に引き続き3回目(科研としては2回目)となる輸出管理に関する日仏国際シンポジウムを2日間にわたり神戸において開催した。日本側からは科研参加者の多くが参加し、フランス側からはジャン＝マルク・トゥヴナン(Jean-Marc Thouvenin)教授(パリ第10大学、ハーグ国際法アカデミー事務総長)、フィリップ・アキレアス教授らが参加した。さらに日本政府から、松本洋外務省不拡散・科学原子力課企画官、鈴木啓之経済産業省貿易管理課長が参加して、輸出管理にかかわる様々な側面について議論を交わした。シンポジウム終了後に行われた今後の研究計画に関する意見交換の結果、今回と前回のシンポジウムをもとに、英文書籍を刊行する方向で調整することが合意された。なお、本科研の準備段階で開催した第1回の日仏国際シンポジウムの成果をその後の研究を含めてとりまとめた書籍が、Springerより、玉田大研究分担者とアキレアス教授を共編者として出版された(Dai Tamada and Philippe Achilleas (eds.), *Theory and Practice of Export Control: Balancing International Security and International Economic Relations* (Springer, 2017), 170 pp.)

(3)第3年度は、国内の研究会として、5月に京都において軍備管理・軍縮法部会中心の研究会を開催し、黒澤満研究分担者が「核兵器禁止条約について」と題した報告を行った。前年7月に採択された歴史上初めてとなる核兵器を全面的に禁止する条約の意義と問題点、とりわけ核兵器国や核同盟参加の非核兵器国による同条約に対する批判論とそれに対する反批判論を中心に報告がなされたのを受けて、活発な議論が交わされた。本科研メンバーを中心に過去3回(科研としては2回)にわたり、輸出管理に関する日仏国際シンポジウムを日仏交互の主催により開催してきており、同年度はフランスでの開催が予定されていたが、フランス側の研究協力機関において複数の研究協力者が異動となったため開催できないことが判明した。そこで、代替的にヨーロッパの別の国における開催の可能性を探り、オランダでの開催が決まったが、年度内の開催は実現せず、次年度開催の方向となった。この間、これまでの日仏国際シンポジウムにおける報告をもとにした出版物2冊の刊行について計画を進めてきたが、そのうちの1冊について出版社と出版契約を締結した。

(4)第4年度は、国内の研究会として、5月に京都大学において軍備管理・軍縮法部会中心の研究会を開催し、岩本誠吾研究分担者が「軍用ドローンをめぐる軍備管理の現状と課題」と題した報告を、黒澤満研究分担者が「トランプ政権の核政策」と題する報告を行った。また7月には、神戸大学において国際経済法部会中心の研究会を開催し、上智大学の川瀬剛志教授を迎えて、「対韓国輸出管理強化とWHO協定」と題する報告を頂いた。いずれについても報告後、科研メ

ンバーを中心に活発な議論が交わされた。本科研メンバーを中心に開催してきた輸出管理に関する日仏国際シンポジウムが開催不能となったため、その後継として、オランダのユトレヒト大学において日欧の研究者による輸出管理に関する国際シンポジウムを開催した。1日半にわたって活発な議論が交わされた。この間、日仏国際シンポジウムにおける報告をもとにした書籍の刊行について計画を進めてきたが、そのうちの1冊について近々出版される見込みとなった。

(5)最終年度は、研究の全体の総括を目的とした国際シンポジウムを開催することを計画していたが、新型コロナウイルスの蔓延のため、開催することができず、基本的に研究組織の各メンバーが、自らの役割分担に従って研究を遂行するという対応をとらざるを得なかった。しかし、本研究の遂行過程で定期的に行われてきた日仏国際シンポジウムの2冊目の成果が、浅田正彦研究代表者を編者とする形で英文書籍として刊行された(Masahiko Asada (ed.), *Economic Sanctions in International Law and Practice*, Routledge, 2020, 270 pp.)。この書籍はその後、ペーパーバック版も出版され、さらには収益を得るよりも広く読まれることが重要であるとの出版社側の判断で、無償公開版とするとのオファーがあり、現在では無償公開されている。こうした事実を示されるように、本書籍は、国際的にも極めて高い評価を得ており、他の研究論文において引用されている。

(6)以上のような経緯を辿った本研究においては、産官学の協働と国際共同研究という点で特筆すべき成果を上げたといえる。経済産業省および外務省の担当課長・企画官、そして業界団体である安全保障貿易情報センターの担当者に国際シンポジウムに参加して報告して頂いたことによって、日本の取り組みを国際的に発信するとともに、人的なつながりの構築にも大きく寄与することができた。また、その成果が、科研の期間中に2冊の英文書籍の形で刊行されることになったことから、本研究が広く国際的に知られるようになり、その引用の事実などから、研究内容についても注目されていることが窺える。また、本研究の究極的な目的であった官公庁および民間企業への実務提言を行うという点も、部分的に達成することができたのではないかと考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計83件（うち査読付論文 12件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 浅田正彦	4. 巻 40(9)
2. 論文標題 NPT50年の成果と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 エネルギーレビュー	6. 最初と最後の頁 11-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅田正彦	4. 巻 70
2. 論文標題 イランの核問題と国際法 - 包括的共同作業計画（JCPOA）と制裁復活の問題を中心に -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 岡山大学法学会雑誌	6. 最初と最後の頁 387-482
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masahiko Asada	4. 巻 3(3-4)
2. 論文標題 A "Winter Phase" for Arms Control and Disarmament and the Role for Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Japan Review	6. 最初と最後の頁 38-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 黒澤 満	4. 巻 21
2. 論文標題 核軍縮と国連	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国連研究	6. 最初と最後の頁 49-75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒澤 満	4. 巻 70(2)
2. 論文標題 核軍縮のための環境創設イニシアティブ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 阪大法学	6. 最初と最後の頁 341-365
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒澤 満	4. 巻 938
2. 論文標題 核軍縮交渉の停滞と再出発	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 144-153
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mitsuru Kurosawa	4. 巻 3(2)
2. 論文標題 The U.S. Initiative on Creatin an Environment for Nuclear Disarmament	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal for Peace and Nuclear Disarmament	6. 最初と最後の頁 283-298
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Mitsuru Kurosawa	4. 巻 68
2. 論文標題 Progress in Nuclear Disarmament during the 50 Years of the NPT	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Osaka University Law review	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平覚	4. 巻 67(3)
2. 論文標題 (翻訳)ドイツにおける輸出する自由-裁判所および連邦経済輸出管理庁(BAFA)の裁量か、最近の動向-	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大阪市立大学 法学雑誌	6. 最初と最後の頁 109-128
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岩本誠吾	4. 巻 36
2. 論文標題 標的殺害のための武装ドローンの使用に関する国際法的評価 国連人権理事会報告を素材として-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 京都産業大学世界問題研究所紀要	6. 最初と最後の頁 1-31
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 村山裕三	4. 巻 33(1)
2. 論文標題 「戦略的不可欠性」ある技術を武器に日本の存在感を高めよ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Wedge	6. 最初と最後の頁 48-50
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 村山裕三	4. 巻 518
2. 論文標題 日本の「戦略的不可欠性」を活かせ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Voice	6. 最初と最後の頁 44-51
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木一人	4. 巻 48(2)
2. 論文標題 国連イラン制裁の実効性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際安全保障	6. 最初と最後の頁 68-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木一人	4. 巻 62
2. 論文標題 感染症との闘いを左右した政治と科学のバランス	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 24-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木一人	4. 巻 2020(12)
2. 論文標題 国家の手を離れ始めた宇宙産業	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 商工ジャーナル	6. 最初と最後の頁 48-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木一人	4. 巻 540
2. 論文標題 米大統領選後の米イラン関係の行方	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中東研究	6. 最初と最後の頁 90-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩本誠吾	4. 巻 925
2. 論文標題 AI兵器をどう規制するか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 105-114
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒澤満	4. 巻 69
2. 論文標題 INF条約離脱とミサイル防衛見直し	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 阪大法学	6. 最初と最後の頁 105-129
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mitsuru Kurosawa	4. 巻 67
2. 論文標題 Critical Analysis of Trump's Nuclear Policy	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Osaka University Law Review	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平覚	4. 巻 1544
2. 論文標題 ロシア領通過運送問題とGATT21条の安全保障例外	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 284-285
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅田正彦	4. 巻 1531
2. 論文標題 国際法判例の動き	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 268-273
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部達也	4. 巻 30
2. 論文標題 核兵器の規制と核保有国の『自国第一主義』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 59-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mika Hayashi,	4. 巻 22(1)
2. 論文標題 Non-Proliferation Treaty and Nuclear Disarmament: Article VI of the NPT in Light of the ILC Draft Conclusions on Subsequent Agreements and Practice	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Community Law Review	6. 最初と最後の頁 84-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1163/18719732-12341422	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木節子	4. 巻 684
2. 論文標題 宇宙ガバナンスの現在	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 15-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木節子	4. 巻 47(3)
2. 論文標題 国際宇宙ステーション(ISS)をめぐる宇宙ビジネスの可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際商事法務	6. 最初と最後の頁 321-325
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木一人	4. 巻 196
2. 論文標題 日本はリベラル国際秩序の担い手になりえるのか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際政治	6. 最初と最後の頁 116-132
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木一人	4. 巻 688
2. 論文標題 ベルシャ湾の安全保障とその展望	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 44-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazuto Suzuki	4. 巻 11(4)
2. 論文標題 Japan. ROK dispute: weaponising trade?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 East Asia Quarterly	6. 最初と最後の頁 40-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木一人	4. 巻 684
2. 論文標題 宇宙:国際政治の新たなフロンティア	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅田正彦	4. 巻 672
2. 論文標題 「冬の時代」に入った軍備管理・軍縮と日本の役割	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masahiko Asada	4. 巻 20
2. 論文標題 How to Determine the Legal Character of an International Instrument: The Case of a Note Accompanying the Japan-India Nuclear Cooperation Agreement	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 International Community Law Review	6. 最初と最後の頁 192-219
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1163/18719732-12341373	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mitsuru Kurosawa	4. 巻 1
2. 論文標題 Stigmatizing and Delegitimizing Nuclear Weapons	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal for Peace and Nuclear Disarmament	6. 最初と最後の頁 32-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 黒澤満	4. 巻 68
2. 論文標題 米国の核政策：トランプ政権の核態勢見直しを中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 阪大法学	6. 最初と最後の頁 111-133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mitsuru Kurosawa	4. 巻 66
2. 論文標題 Nuclear Posture Review: Trump and Three Previous Administrations	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Osaka University Law Review	6. 最初と最後の頁 33-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒澤満	4. 巻 15
2. 論文標題 核兵器廃絶へのアプローチ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大阪女学院大学紀要	6. 最初と最後の頁 13-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mika Hayashi	4. 巻 20
2. 論文標題 Benefits of A Legally Non-Binding Agreement: The case of the 2013 US-Russian Agreement on the Elimination of Syrian Chemical Weapons	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 International Community Law Review	6. 最初と最後の頁 252-277
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1163/18719732-12341375	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高屋友里	4. 巻 4418
2. 論文標題 宇宙資源探査利用に関する国際規制の可能性と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 第62回宇宙科学技術連合講演会講演集（日本航空宇宙学会）	6. 最初と最後の頁 CD収録
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅田正彦	4. 巻 440
2. 論文標題 日印原子力協定とインドの核実験 公文の法的拘束力をめぐって	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 61-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masahiko Asada	4. 巻 1(3)
2. 論文標題 Japan-India Nuclear Cooperation: Impact of Possible Indian Nuclear Testing	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 International Law Gazette	6. 最初と最後の頁 5-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅田正彦	4. 巻 -
2. 論文標題 化学兵器禁止体制の現状と課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 山本武彦・庄司真理子編『軍縮・軍備管理』志學社	6. 最初と最後の頁 231-257
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masahiko Asada	4. 巻 -
2. 論文標題 The Role of the Security Council in WMD-Related Export Control	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 D. Tamada and Ph. Achilleas (eds.), Theory and Practice of Export Control: Balancing International Security and International Economic Relations (Springer)	6. 最初と最後の頁 29-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒澤満	4. 巻 67(2)
2. 論文標題 二〇一七年NPT準備委員会と核軍縮	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 阪大法学	6. 最初と最後の頁 365-394
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒澤満	4. 巻 -
2. 論文標題 核兵器禁止条約の内容と評価	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 RECNA Policy Paper 06 『核兵器禁止条約採択の意義と課題』	6. 最初と最後の頁 7-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平覚	4. 巻 26
2. 論文標題 2016年貿易・投資紛争事例の概況 WTO紛争事例	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本国際経済法学会年報	6. 最初と最後の頁 279-287
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩本誠吾	4. 巻 12
2. 論文標題 ドローンの法規制：現状と今後の動向	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 京都産業大学総合学術研究所報	6. 最初と最後の頁 149-154
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 青木節子	4. 巻 -
2. 論文標題 宇宙の軍備管理	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 山本武彦・庄司真理子編『軍縮・軍備管理』志學舎	6. 最初と最後の頁 279-299
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Setsuko Aoki	4. 巻 -
2. 論文標題 Export Control in Space Activities	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Dai Tamada & Philippe Achilleas (eds.), Theory and Practice of Export Control: Balancing International Security and International Economic Relations (Springer)	6. 最初と最後の頁 153-163
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Setsuko Aoki	4. 巻 -
2. 論文標題 Common Elements in the Latin American Mechanisms in Cooperation	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Proceedings of the International Institute of Space Law 2016	6. 最初と最後の頁 431-503
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 45(5)
2. 論文標題 米国離脱後のTPP協定～実務的意義の展望～	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際商事法務	6. 最初と最後の頁 685-692
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 17-P-028
2. 論文標題 アルゼンチン - 金融サービスに関する措置 (DS453) - 課税情報の交換のない国に対する差別とGATS上の規律 -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 独立行政法人経済産業研究所Policy Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 685-692
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 237
2. 論文標題 国外で締結された価格カルテルの不当な取引制限該当性 [MT映像ディスプレイ事件]	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済法審決・判例百選 [第2版] 別冊ジュリスト	6. 最初と最後の頁 180-181
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木一人	4. 巻 2018, 3
2. 論文標題 機微技術の輸出管理をめぐる諸問題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊治安フォーラム	6. 最初と最後の頁 39-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazuto Suzuki	4. 巻 -
2. 論文標題 A Japanese Perspective on Space Deterrence and the Role of the U.S.- Japan Alliance and Deterrence in Outer Space	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Scott W. Harold et al, The U.S.-Japan Alliance and Deterring Gray Zone Coercion	6. 最初と最後の頁 91-104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mika Hayashi	4. 巻 -
2. 論文標題 Export Control in the Arms Trade Treaty	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 D. Tamada and Ph. Achilleas (eds.), Theory and Practice of Export Control: Balancing International Security and International Economic Relations (Springer)	6. 最初と最後の頁 127-137
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mika Hayashi	4. 巻 21(8)
2. 論文標題 The U.S. Airstrike After the Use of Chemical Weapons in Syria	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ASIL Insights	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Dai Tamada	4. 巻 -
2. 論文標題 Conflict of Interests: Liberalisation of Foreign Direct Investment Versus Security Interest",	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Dai Tamada and Philippe Achilleas (eds.), Theory and Practice of Export Control: Balancing International Security and International Economic Relations (Springer)	6. 最初と最後の頁 101-111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masahiko Asada	4. 巻 21
2. 論文標題 A Path to a Comprehensive Prohibition of the Use of Chemical Weapons under International Law: From The Hague to Damascus	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Journal of Conflict and Security Law	6. 最初と最後の頁 153-207
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/jcsl/krv025	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅田正彦	4. 巻 44(5)
2. 論文標題 EUの対イラン独自制裁と安保理決議	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国際商事法務	6. 最初と最後の頁 751-755
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅田正彦	4. 巻 44(11)
2. 論文標題 EUの対イラン独自制裁と対抗措置	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国際商事法務	6. 最初と最後の頁 1688-1691
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅田正彦	4. 巻 19
2. 論文標題 北朝鮮の核開発と国連の経済制裁	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 99-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅田正彦	4. 巻 5
2. 論文標題 国家責任条文における対抗措置と対イラン独自制裁 相互依存的義務の違反をめぐって	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際法研究	6. 最初と最後の頁 31-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本武彦	4. 巻 5
2. 論文標題 Constructing an "Energy Security Community" in Northeast Asia: Energy Security Dynamics in the NEA Regional Security Complex	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 『地域情報研究』	6. 最初と最後の頁 133-137
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takehiko Yamamoto	4. 巻 10
2. 論文標題 National Security Policy and Contemporary Geopolitics	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Journal of Policy Science	6. 最初と最後の頁 11-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本武彦	4. 巻 -
2. 論文標題 エネルギー安全保障と“資源の呪い” “資源の呪い” 仮説の内容を吟味する	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 金沢工業大学国際学研究所編『安全保障と国際関係』内外出版	6. 最初と最後の頁 145-165
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本武彦	4. 巻 -
2. 論文標題 「下北「核」半島と核燃基地 原子力のガバナンスをめぐる多層構造から見る	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 鎌田慧他著『下北「核」半島のいま』志學社	6. 最初と最後の頁 49-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本武彦	4. 巻 -
2. 論文標題 国連の対北朝鮮経済制裁はなぜ成功しないか 国連経済制裁の限界に関する一研究	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 白井実穂子・奥迫元・山本武彦編『経済制裁の研究』志學社	6. 最初と最後の頁 151-170
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本武彦	4. 巻 -
2. 論文標題 核不拡散レジームの虚構と現実 約束履行問題と核保有国の「嘘」と「偽善」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 後藤玲子・玉井雅隆・宮脇昇編『「やらせ」の政治経済学』ミネルバ書房	6. 最初と最後の頁 18-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒澤満	4. 巻 36(1,2)
2. 論文標題 核軍縮の現状と日本の取り組み	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 香川法学	6. 最初と最後の頁 83-103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒澤満	4. 巻 66(3,4)
2. 論文標題 オバマ大統領の広島訪問と核軍縮の課題	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 阪大法学	6. 最初と最後の頁 245-270
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mitsuru Kurosawa	4. 巻 64
2. 論文標題 Nuclear Disarmament and the Security of Humanity	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Osaka University Law Review	6. 最初と最後の頁 25-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒澤満	4. 巻 -
2. 論文標題 NPT再検討会議後の核軍縮の現状と課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 広島平和研究所編 『戦後70年を超えて：平和と軍縮に向けた論点と課題』 広島平和研究所	6. 最初と最後の頁 31-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒澤満	4. 巻 -
2. 論文標題 核軍縮と人類の安全保障	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 黒澤満編著 『国際共生と広義の安全保障』 東信堂	6. 最初と最後の頁 3-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩本誠吾	4. 巻 6
2. 論文標題 武装ドローンの悲劇を阻止するために—法的、心理的及び政策的な解決策	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 人道研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 94-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩本誠吾	4. 巻 -
2. 論文標題 軍事的利点と人道上の課題 無人攻撃機の光と影	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 時事通信社Janet e-World 安全保障	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 村山裕三	4. 巻 165
2. 論文標題 対内投資規制と大学の輸出管理をめぐる制度的課題	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 CISTEC journal	6. 最初と最後の頁 64-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 青木節子	4. 巻 356
2. 論文標題 北朝鮮のミサイル開発戦略	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Viewpoint	6. 最初と最後の頁 136-138
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木節子	4. 巻 19
2. 論文標題 宇宙開発利用と国内法	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 24-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木節子	4. 巻 115(4)
2. 論文標題 宇宙資産に対するサイバー攻撃に適用可能な国際法の検討	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際法外交雑誌	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Setsuko AOKI	4. 巻 -
2. 論文標題 Threats against the Use of Outer Space: Japan 's Case	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Proceedings of National Institute of Defense Studies (NIDS)	6. 最初と最後の頁 105-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Setsuko AOKI	4. 巻 -
2. 論文標題 Law and Military Uses of Outer Space	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Ram S. Jakhu and Paul Stephen Dempsey (eds.), Routledge Handbook of Space Law	6. 最初と最後の頁 197-224
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄・玉田大	4. 巻 -
2. 論文標題 Web解説TPP協定 29 例外及び一般規定	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 RIETI Web解説TPP協定	6. 最初と最後の頁 1-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 玉田大	4. 巻 429
2. 論文標題 化学兵器禁止条約 大量破壊兵器の国際的規制	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 118-124
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅田正彦	4. 巻 -
2. 論文標題 国家責任条文における義務の類型化と「被害国」の概念 第42条と第48条の関係を中心に	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 松井芳郎ほか編『21世紀の国際法と海洋法の課題』東信堂	6. 最初と最後の頁 44-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計47件(うち招待講演 30件/うち国際学会 30件)

1. 発表者名 Satoru Taira
2. 発表標題 WTO Security Exceptions after Russia - Traffic in Transit Case
3. 学会等名 Japan-Europe Export Control Symposium (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Satoru Taira
2. 発表標題 Carbon Tariffs and WTO Rules
3. 学会等名 Climate Change, Sustainable Development, and International Trade Law Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masahiko Asada
2. 発表標題 Legal Justification of UN and non-UN Sanctions
3. 学会等名 Japan-Europe Export Control Symposium (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Aoki Setsuko
2. 発表標題 Japanese Export Control Laws and Regulations: Their Structure, Implications and Tasks for the Future
3. 学会等名 EU Export Control Programme for Dual Use Goods (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Aoki Setsuko
2. 発表標題 International Cooperation Mechanisms in Outer Space for the Next Decade
3. 学会等名 International Astronautical Congress (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Aoki Setsuko
2. 発表標題 Legal Aspects on the Moon Village
3. 学会等名 Moon Village Association (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Aoki Setsuko
2. 発表標題 New Technology and Disarmament
3. 学会等名 国連ユニタール広島/国連軍縮部 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kazuto Suzuki
2. 発表標題 Strategic Relationship Between the United States and Asia
3. 学会等名 Grands enjeux strategiques contemporains (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kazuto Suzuki
2. 発表標題 For Establishing Space Governance: De-Packaging the Arguments
3. 学会等名 International Astronautical Congress (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鈴木一人
2. 発表標題 米イラン関係から見るペルシャ湾の安全保障環境
3. 学会等名 防衛学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masahiko Asada
2. 発表標題 CTBT and Obligations under Article 18 of the VCLT
3. 学会等名 Disarmament Law Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 浅田正彦
2. 発表標題 国連軍縮アジェンダ：大量破壊兵器
3. 学会等名 国連ユニタール広島 / 国連軍縮部 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岩本誠吾
2. 発表標題 AI・ロボット兵器と国際法規制の方向性
3. 学会等名 国際法学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岩本誠吾
2. 発表標題 特定通常兵器条約の拡大とその限界
3. 学会等名 国際安全保障学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 黒澤満
2. 発表標題 軍縮と集団安全保障及び核軍縮の課題
3. 学会等名 日本国際連合学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高屋友里
2. 発表標題 国際宇宙探査にかかる法政策の現状と課題
3. 学会等名 日本航空宇宙学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yuri Takaya-Umehara
2. 発表標題 The Principle of Non-Appropriation and the Exclusive Uses of LEO by Large Satellite Constellations
3. 学会等名 International Institute of Space Law (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Aoki Setsuko
2. 発表標題 The Future of ARRA and How to Meet the Challenges: The Role of UNCOPUOS Legal Subcommittee and UNISPACE+50
3. 学会等名 International Institute of Space Law and European Centre for Space Law (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Aoki Setsuko
2. 発表標題 Extending Confidence-Building and Arms Control to Outer Space: An International Legal Perspective on the Limits of Terrestrial Problem Solving Mechanisms
3. 学会等名 International Law Association, Space Law Panel (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Aoki Setsuko
2. 発表標題 Identifying the Scope of the Applicable International Law Rules towards Malicious Cyber Activities
3. 学会等名 International Astronautical Federation, International Institute of Space Law (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Masahiko Asada
2. 発表標題 CTBT 's non-entry into force and how to break the impasse: Some Considerations
3. 学会等名 Achieving the Entry into Force of the CTBT (2017年NPT準備委員会サイドイベント) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Masahiko Asada
2. 発表標題 Japan-India Nuclear Cooperation Agreement
3. 学会等名 Kobe Workshop on the Law of Treaties (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Masahiko Asada
2. 発表標題 Legal Issues relating to the CTBT
3. 学会等名 CTBTO Regional Conference for SEAPFE (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 浅田正彦
2. 発表標題 核軍縮・不拡散におけるCTBTの意義
3. 学会等名 Symposium on CTBT and its verification regime (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Masahiko Asada
2. 発表標題 Towards the 2020 NPT Review Conference
3. 学会等名 The 27th United Nations Conference on Disarmament Issues (UNCDI) in Hiroshima (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 黒澤満
2. 発表標題 核兵器禁止条約に向けた国際動向
3. 学会等名 日本軍縮学会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Mitsuru Kurosawa
2. 発表標題 Prohibition Treaty Negotiation and NPT Review Process
3. 学会等名 Second Meeting of Panels on Peace and Security of Northeast Asia（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 村山裕三
2. 発表標題 防衛装備分野における産学官技術開発体制の現状と課題
3. 学会等名 国際安全保障学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 村山裕三
2. 発表標題 日米中の輸出管理の個人体験的歴史 - 研究創成期から投影する課題
3. 学会等名 日本安全保障貿易学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 青木節子
2. 発表標題 宇宙資産を通じたテロに対する国際法の対応
3. 学会等名 慶應義塾大学 グローバルリサーチインスティテュート 安全クラスター (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Setsuko Aoki
2. 発表標題 Satellite Usages and Developments in Space Law and Policy: The Asia-Pacific Perspectives
3. 学会等名 APSCO (Asia-Pacific Space Cooperation Organization) Space Law & Policy Forum (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Setsuko Aoki
2. 発表標題 An Enabler or a Barrier?: “New Space” and Japan’s Two National Space Acts of 2016
3. 学会等名 68th International Astronautical Congress), 60th IISL Colloquium on the Law of Outer Space (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 青木節子
2. 発表標題 宇宙法の動向-宇宙2法を中心に
3. 学会等名 日本航空宇宙学会第61回宇宙科学技術連合講演会 (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Setsuko Aoki
2. 発表標題 Space Law in Japan and its “Newspace” Implications for Japan-U.S. Cooperation for Space Security
3. 学会等名 Emerging Frontiers in Newspace project. US-Japan Space Forum (grant from the Japan Foundation Center for Global Partnership (CGP)) (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Setsuko Aoki
2. 発表標題 Emerging Frontiers in Space Law, Innovation and Security
3. 学会等名 US-Japan Space Forum (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 青木節子
2. 発表標題 宇宙秩序形成研究の報告：MILAMOSの動向
3. 学会等名 慶應義塾大学宇宙法研究センター第9回シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Setsuko Aoki
2. 発表標題 International Mechanisms for Space Cooperation: Report of the COPUOS LSC Work
3. 学会等名 月基地建設及び宇宙資源活用に向けた法政策ストラテジー (公共政策学連携研究部・公共政策学教育部) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Fujio Kawashima
2. 発表標題 Overview of Chapters on Competition in the Existing FTAs/EPAs: Recent Trend and Challenges
3. 学会等名 APEC Secretariat, FTAAP Capacity Building Workshop on FTA Negotiation Skills on Competition (Hochiminh City, Vietnam) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Fujio Kawashima
2. 発表標題 Antimonopoly Regulation of Abuse of Intellectual Properties: Some Lessons from Japan's Experience
3. 学会等名 中国国务院反垄断委员会専門家諮問部会「第6回中国競争政策論壇」(中国・上海交通大学)(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 鈴木一人
2. 発表標題 国際政治における不確実性とリスクへの対応
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 鈴木一人
2. 発表標題 安全保障貿易管理を通じた核不拡散の取り組みと国連による核拡散に対する制裁
3. 学会等名 日本原子力学会(招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 玉田大
2. 発表標題 WTO紛争解決手続における先例拘束原則
3. 学会等名 日本国際経済法学会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 浅田正彦
2. 発表標題 Gaps in Security Council Resolution 1540 (2004) and How to Close Them
3. 学会等名 UN Security Council 1540 Committee's Open Consultations（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 岩本誠吾
2. 発表標題 国際人道法と軍備管理軍縮 - 通常兵器規制での人道法の拡大傾向と今後の課題 -
3. 学会等名 日本軍縮学会（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 村山裕三
2. 発表標題 米国トランプ政権の安全保障貿易管理政策
3. 学会等名 日本安全保障貿易学会第23回研究大会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Setsuko AOKI
2. 発表標題 Models for Coordination and Cooperation: Bilateral and Multilateral Agreements
3. 学会等名 10th United Nations Space Law Workshop (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Setsuko AOKI
2. 発表標題 Common Elements in Latin America Mechanisms in Cooperation in the Peaceful Exploration and Use of Outer Space
3. 学会等名 International Astronautical Congress/Institute of Space Law (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計25件

1. 著者名 Masahiko Asada (ed.), Mika Hayashi, Tatsuya Abe, Kazuto Suzuki	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 270
3. 書名 Economic Sanctions in International Law and Practice	

1. 著者名 黒澤満	4. 発行年 2019年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 95
3. 書名 核軍縮は可能か	

1. 著者名 芹田健太郎・坂元茂樹・薬師寺公夫・浅田正彦・酒井啓巨（編著）、岩本誠吾、玉田大	4. 発行年 2019年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 1033
3. 書名 実証の国際法学の継承 安藤仁介先生追悼	

1. 著者名 榎本珠良（編著）岩本誠吾	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 404
3. 書名 禁忌の兵器 パーリアウエボンの系譜学	

1. 著者名 中川淳司・清水章雄・平覚・間宮勇	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 485
3. 書名 国際経済法（第3版）	

1. 著者名 浅田正彦（編著）平覚	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 560
3. 書名 国際法（第4版）	

1. 著者名 山本武彦・金沢工業大学国際学研究所編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 内外出版	5. 総ページ数 266
3. 書名 海洋と国際関係	

1. 著者名 Fei Su and Ian Anthony (eds.), Tatsuya Abe	4. 発行年 2019年
2. 出版社 SIPRI	5. 総ページ数 66
3. 書名 Reassessing CBRN Threats in a Changing Global Environment	

1. 著者名 日本軍縮学会（編）、阿部達也	4. 発行年 2019年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 488
3. 書名 軍縮・不拡散の諸相	

1. 著者名 平覚、梅田徹、濱田太郎他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 639
3. 書名 国際法のフロンティア 宮崎繁樹先生追悼論文集	

1. 著者名 Yuri Takaya-Umehara, Anja Nakarada Pecujlic and Matteo Tugnoli (eds.)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 IGI Global	5. 総ページ数 339
3. 書名 Promoting Productive Cooperation between Space Lawyers and Engineers	

1. 著者名 Yuri Takaya-Umehara, P.J. Blount, Tanja Masson-Zwaan, Rafael Moro-Aguilar, and Kai-Uwe Schrogl (eds.)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Eleven International Publishing	5. 総ページ数 1192
3. 書名 Proceedings of the fifty-seventh Colloquium on the Law of Outer Space	

1. 著者名 P.J. Blount, Tanja Masson-Zwaan (et al., eds.), Setsuko Aoki	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Eleven International Publishing	5. 総ページ数 1169
3. 書名 Proceedings of the International Institute of Space Law 2018	

1. 著者名 西原正監修、平和・安全保障研究所編、青木節子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 朝雲新聞社	5. 総ページ数 283
3. 書名 アジアの安全保障2019-2020 : 激化する米中覇権競争 迷路に入った朝鮮半島	

1. 著者名 森肇志・岩月直樹編、青木節子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 240
3. 書名 サブテキスト国際法 教科書の一步先へ	

1. 著者名 Piotr Szwedo, Richard Peltz-Steele and Dai Tamada (eds.)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 241
3. 書名 Law and Development: Balancing Principles and Values	

1. 著者名 弥生真生・宍戸常寿・岩本誠吾	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 316
3. 書名 ロボット・AIと法	

1. 著者名 日本軍縮学会編・岩本誠吾・青木節子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 457
3. 書名 軍縮・不拡散の諸相	

1. 著者名 山本武彦（翻訳）・文正仁	4. 発行年 2018年
2. 出版社 志學社	5. 総ページ数 279
3. 書名 太陽政策 朝鮮半島の平和への道	

1. 著者名 山本武彦・一対一路日本研究センター編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 240
3. 書名 一帯一路からユーラシア新世紀の道	

1. 著者名 岩沢雄司他編、林美香、玉田大	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 803
3. 書名 国際法のダイナミズム：小寺彰先生追悼論文集	

1. 著者名 Rafael Moro-Aguilar, B.J. Blount, (et al. eds.), Setsuko Aoki	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Eleven International Publishing	5. 総ページ数 828
3. 書名 Proceedings of the International Institute of Space Law 2017	

1. 著者名 小塚 莊一郎・佐藤雅彦編著、青木節子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 320
3. 書名 宇宙ビジネスのための宇宙法入門（第2版）	

1. 著者名 Dai Tamada and Philippe Achilleas (eds.)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 170
3. 書名 Theory and Practice of Export Control: Balancing International Security and International Economic Relations	

1. 著者名 黒澤満編著	4. 発行年 2017年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 216
3. 書名 国際共生と広義の安全保障	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>安全保障貿易管理の法秩序 http://www.research.kobe-u.ac.jp/law-export/index.html 安全保障貿易管理の法秩序 安全保障と国際経済の均衡点の分析と実務提言 http://www.research.kobe-u.ac.jp/law-export/index.html INGEER 2017 http://www.law.kobe-u.ac.jp/GMAP/INGEER2017/programme.html 安全保障貿易管理の法秩序 安全保障と国際経済の均衡点の分析と実務提言 http://www.research.kobe-u.ac.jp/law-export/index.html INGEER 2017 http://www.law.kobe-u.ac.jp/GMAP/ingeer2016/index.html</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	黒澤 満 (Kurosawa Mitsuru) (10111709)	大阪女学院大学・国際・英語学部・教授 (34442)	
研究分担者	山本 武彦 (Yamamoto Takehiko) (10210535)	早稲田大学・政治経済学術院・名誉教授 (32689)	
研究分担者	平 寛 (Taira Satoru) (20163149)	大阪市立大学・大学院法学研究科・名誉教授 (24402)	
研究分担者	村山 裕三 (Murayama Yuzo) (20239552)	同志社大学・ビジネス研究科・教授 (34310)	
研究分担者	岩本 誠吾 (Iwamoto Seigo) (50291787)	京都産業大学・法学部・教授 (34304)	
研究分担者	鈴木 一人 (Suzuki Kazuto) (60334025)	北海道大学・公共政策学連携研究部・教授 (10101)	
研究分担者	玉田 大 (Tamada Dai) (60362563)	神戸大学・法学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	林 美香 (Hayashi Mika) (60362810)	神戸大学・国際協力研究科・教授 (14501)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	高屋 友里 (Takaya Yuri) (70625938)	東京大学・未来ビジョン研究センター・客員研究員 (12601)	
研究分担者	川島 富士雄 (Kawashima Fujio) (80234061)	神戸大学・法学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	阿部 達也 (Abe Tatsuya) (80511972)	青山学院大学・国際政治経済学部・教授 (32601)	
研究分担者	青木 節子 (Aoki Setsuko) (90317339)	慶應義塾大学・法務研究科（三田）・教授 (32612)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	中谷 和弘 (Nakatani Kazuhiro) (60164216)	東京大学・法学政治学研究科・教授 (12601)	
連携研究者	中島 啓 (Nakajima Kei) (40770219)	神戸大学・法学研究科・研究員 (14501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計3件

国際研究集会 Japan-Europe Export Control Symposium	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 INGEER 2017: Theory and Practice of Export Control	開催年 2017年～2017年

国際研究集会 INGEER 2016: Theory and Practice of Export Regulations	開催年 2016年～2016年
------------------------------------------------------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------